

震災のガレキ処理、どうする伊丹市？！

東日本大震災から1年数ヶ月。復興の課題の1つとなっているのが、被災地ガレキの広域処理です。マスコミでも大きく報道され、各自治体で「受け入れる」「受け入れない」と議論が紛糾しています。みなさんも様々なご意見をお持ちではないでしょうか。

我が伊丹市はどうするのか！？ 3月議会の本会議にて市長に質問をしました。ご報告です。

※なお記載事項は、H24年4月上旬での情報に基づくものです。ご了承くださいませ。

3月議会で
質問！！

■これまでの経緯は？

震災が起こったのが昨年3月。4月に政府は、約2300万トンにも及ぶ被災地のガレキを、全国に広域で処理することを要請しました。そして42都道府県572市町村・組合が処理に賛同の意を表し、8月には環境省が受け入れ基準のガイドラインを提示しました。

しかしその後、放射能汚染の懸念が広がり、慎重な態度に転ずる自治体が急増。現在、自治体によって対応状況や方向性に温度差が広がっています。国では、受け入れ地には優遇措置を取るとし、広域処理を推進しています。

■では伊丹市はどうか？

伊丹市はどういう状況か？ 現在受け入れは実施しておらず、議論も進んでいません。

市のゴミ処理施設である「豊中市伊丹市クリーンランド」は、昨年5月11日に見解を示しており、「災害廃棄物は受け入れるが、放射性物資を含む災害廃棄物は受け入れない」とのこと。また兵庫県は、関西広域連合作成のガイドライン(本年3月策定)に基づき、県内市町に説明会を実施している状況です。



■伊丹市いわく「現時点では難しい」

そこで「伊丹市はどうするのか？」と、市議会の3月議会本会議で質問しました。以下、藤原市長の答弁の要約です。「阪神・淡路大震災で支援をいただいたこともあり、力を結集して被災地の支援に取り組んでいる。今後も様々な支援を積極的に行っていくのが本市の基本方針。しかし、放射性物質を含むガレキの受け入れ処理は、安全性の確保・焼却処理施設の技術的な問題・焼却灰の埋め立ての可否・周辺自治体との調整など課題は山積。応援したい思いはあるが、国が明確な安全基準を示していないことから、安心して受け入れる状況にはなく、市民の安全安心を最優先とした慎重な対応が求められる。従って、基礎自治体が単独で受け入れられるという見解を表明できるものではなく、国が責任を持って市民の安全や諸課題を解決されない限り、現時点では難しい」(H24年3月8日・市長答弁要約)。

■相崎の見解 → 「国の“広域処理”という方針に問題あり」

私は最初、「安全基準内のものなら受け入れれば良い。助けあいだ！」と単純に思っていました。しかし、様々に見聞きし熟考し「**国の広域処理という方針自体に問題あり**」、「**国は現地処理に力と金を注ぐべきで、私たちはそれを全力で支援したい**」との判断に至っています。理由は以下の通りです。

①理由1：現地処理が大原則！

もちろん私は、被災地の1日も早い復興を願っており、出来る限りの支援をしたいと心から思っています。おそらく全国の方が同様に感じておられるのではないのでしょうか。そこに国から「ガレキ処理に協力を」と言われれば、「出来る限りのことは！」と思うでしょう。私もそう思います。

しかし、今回は「放射性物質を含むガレキ」という非常に稀有なケースです。チェルノブイリでもそうでしたが、「**放射性物質は拡散させず、現地処理する**」のが大原則です。不幸にして汚染された場合、国が責任を持って、拡散させず適切に現地で処理し、以後管理すべきです。

②理由2：被災地は現地処理をのぞんでいる！

実は、被災地では現地処理を望む声もあるのです。以下、被災地のトップの声から。

- 岩手県陸前高田市・鳥羽市長：「自前の焼却施設を造りたいと県に相談したら、環境アセスメントだけで2～3年はかかると、門前払いのようなかたちで断られた。緊急事態なのに規制緩和ができないなんて。」
- 岩手県岩水町・伊達町長：「地元の雇用を生み出すために、地元で処理したい。処理する土地もたくさん余っている」
- 福島県南相馬市・桜井市長：「ガレキは護岸工事に使いたい。復興の貴重な財産です。なのに、国の施策でガレキは税金を使って全国に運ばれ、我々は大量のコンクリートを買わねばなりません」

つまり、**被災地は、現地処理するとガレキは復興の材料になり、地元の雇用も創出できると言っているのです。多額の税金を投入してガレキをわざわざ全国に運ぶなら、その税金は現地処理に回す方が、よほど有効かつ効率的**です。

③理由3: 現地で処理できる量である!

ガレキ量が最も多い宮城県いわく「燃やせるものは県内で処理が可能。埋立地・防波堤の盛土などで対応できる。有害ガレキのみ既に専用処分場を所有している所で処理してもらえれば助かるが」とのこと。国が広域処理分として計上した量は、ガレキ全体の約18%で、ある試算によれば予定のプラス9カ月ですべて現地処理できるとのことです。

また、**阪神・淡路大震災のガレキは約2000万トン。東日本大震災のガレキは約2300万トン。**実は量的にはあまり変わりません。阪神淡路ではほぼ現地処理されました。今回なぜ出来ない(しない)のかは、**国が①最初に掲げてしまった「広域処理」という方針を撤回できないから、②3年で処理するとした公約を守りたいから**なのです。

④理由4: 実は利権がからんでいる!

下世話な話ですが、「広域処理」には裏で利権が大きく絡んでいるとも言われています。阪神・淡路大震災のガレキ処理は、単価が2万2千円/トンだったのに対し、東日本大震災は、岩手県分が6万3千円、宮城県分が5万円とのこと。ガレキを処理すると儲かるのです。

国は「3年でガレキ処理する」との公約もあって多額の税金を投入して広域処理を推進する、自治体は処理費用は国から出るので金銭的な痛みはない、全国の処理業者は仕事が欲しい・・・金銭的な流れを否定するつもりはありませんが、ガレキ受け入れには、単に“助け合い”などの感情論だけではない、金銭的なことも絡んだ複雑な背景も存在しているのです。

広域処理は、本来被災地に落ちるべき「金」「雇用」も広域拡散させてしまう、奪ってしまうことになるのです。

⑤理由5: 安全基準を設けること自体に無理がある!

広域処理について、「受け入れの安全基準を決めればよいのではないか?」との意見もあります。私も単純にそう考えていました。しかしこの課題は、安全基準を設けられる類のものではありません。専門家でも甚だ意見が分かれていますし、基準を設けようとすること自体に無理がある。またこれは、「基準が甘かった」では取り返しのない事柄です。1回の失敗も許されません。

それに、あれだけ国や専門家が太鼓判を押していた原発の安全神話が崩れ去った今、国民は国や専門家の意見を信用できるのか。私たちは安易に信用してよいのか。

⑥理由6: 日本人の優しさを利用されている!

「なぜガレキを受け入れないのか」「自分さえ良ければいいのか」「なにが“絆”だ」との意見もあります。よくわかります。しかし、日本人は優しいからこそ、これだけ議論が紛糾しているのです。そんな日本人を誇りに思います。

その優しさにつけ込むカタチで、国が広域処理という問題だらけの方針を、私たちに押し付けているように感じられて仕方ありません。「受け入れ反対なら“冷たい”と言われるけど、どうする?」と、私たちは“踏み絵”を踏まされていませんか?

～最後に～ 議員として出来ること

実はこの課題について、本会議で質問して以降、多くのご意見を頂戴しています。賛成・批判それぞれであり、中には厳しいお叱りのお声もごさいます。いずれのご意見も真摯なものであり、大変ありがたく感謝しております。

それらも踏まえ何度も自問自答しましたが、広域処理という国の方針がベストな支援策とはどうしても考えられず、また安全性についても私自身が不安と疑問を払拭できないことから、支援への深い気持ちはあれど、議員として市民の安全安心に責任を負う立場からも、現時点でガレキ受け入れにはOKを出すわけにはいきません。絶対に安全であることが確実に保障され、それを市民が納得できた状況でなければ、私はGoが出せません。

ただ、こうして記載している今も、刻々と状況は変化しています。残念ながら、一市議会議員として力が及ぶ範囲は限られているかもしれませんが、しかし伊丹市の議員として責任を持ち、国や兵庫県の動向を注視しながら、住民の安心安全を最優先事項とする軸をぶれさせず、真剣に取り組み声をあげていく決意です。

実現だ! ミニ防災マニュアル!

みなさんは災害時に対する備えは万全ですか?
私は「いざという時のために、冷蔵庫に貼れるような
“ミニ防災マニュアル”の作成配布を!」と提案していました。
そしてこのたび実現! 広報伊丹(3月15日号)に挟んで
皆様に配布しております。ぜひご活用くださいませ!

